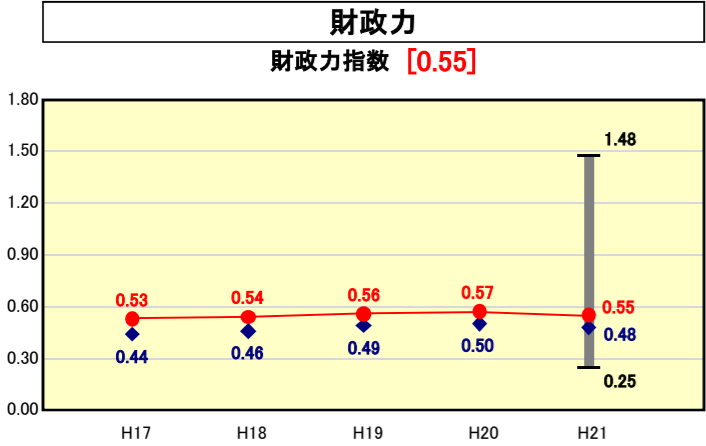


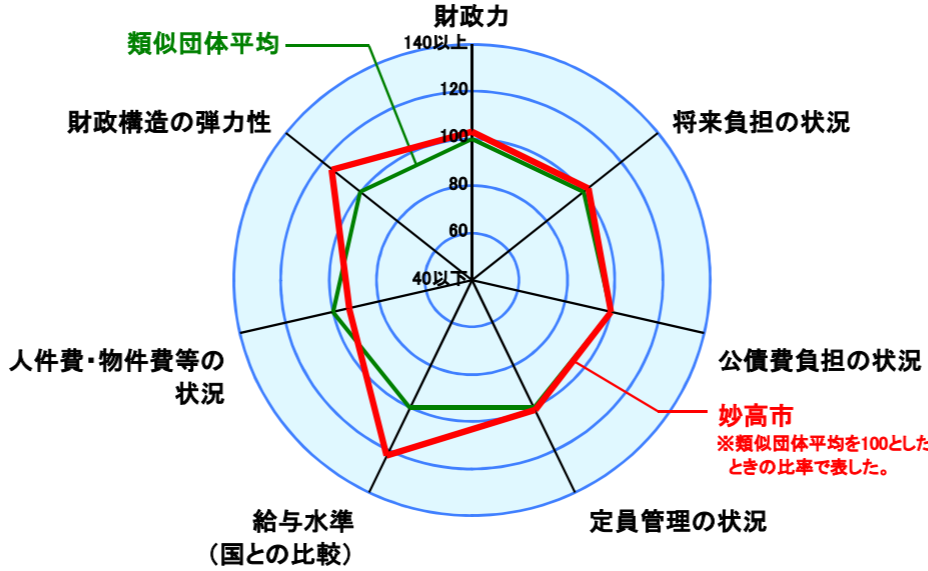
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



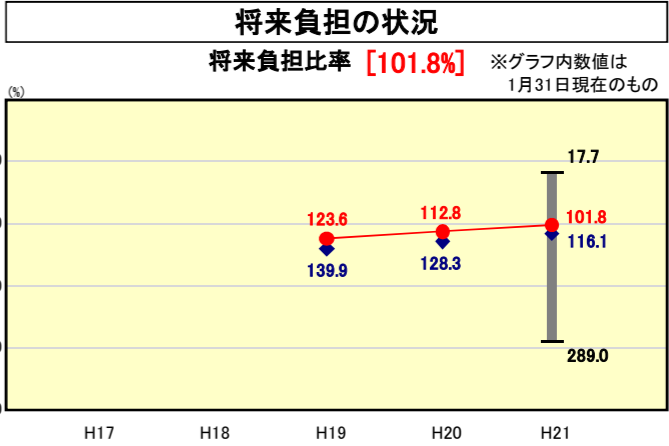
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位 21/88
全国市町村平均 0.55
新潟県市町村平均 0.57

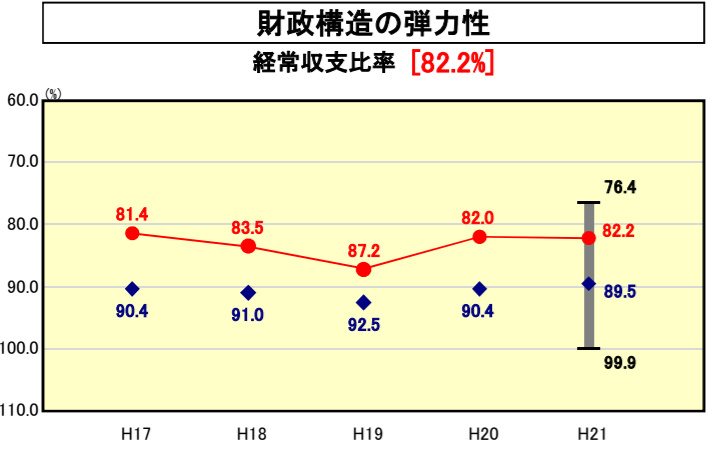
人口	36,560	人(H22.3.31現在)
面積	445.52	km ²
標準財政規模	12,466,069	千円
歳入総額	22,694,391	千円
歳出総額	20,928,739	千円
実質収支	1,586,398	千円



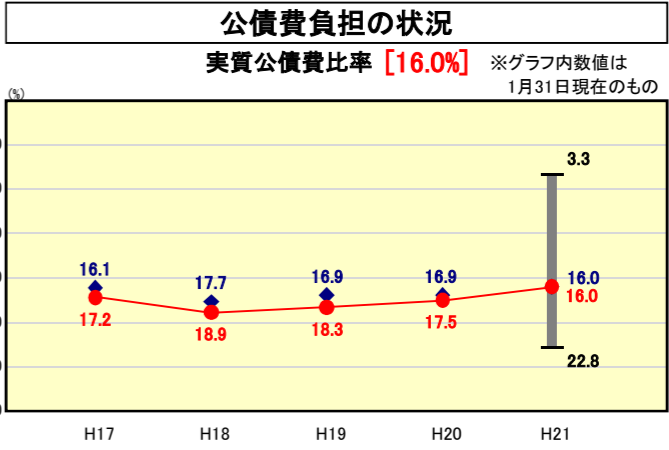
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



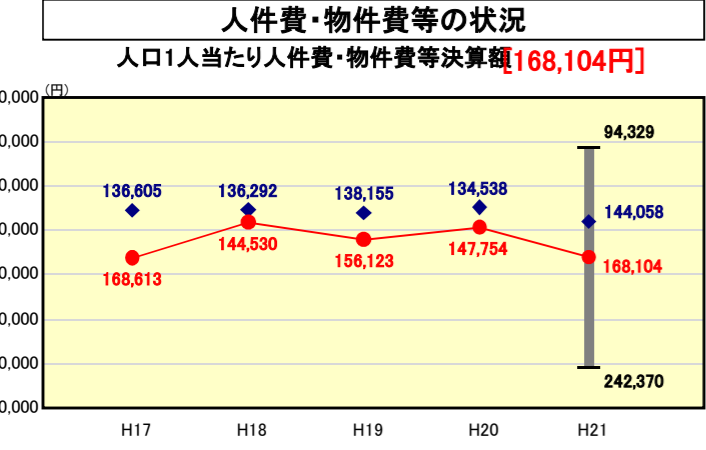
類似団体内順位 33/88
全国市町村平均 92.8
新潟県市町村平均 126.0



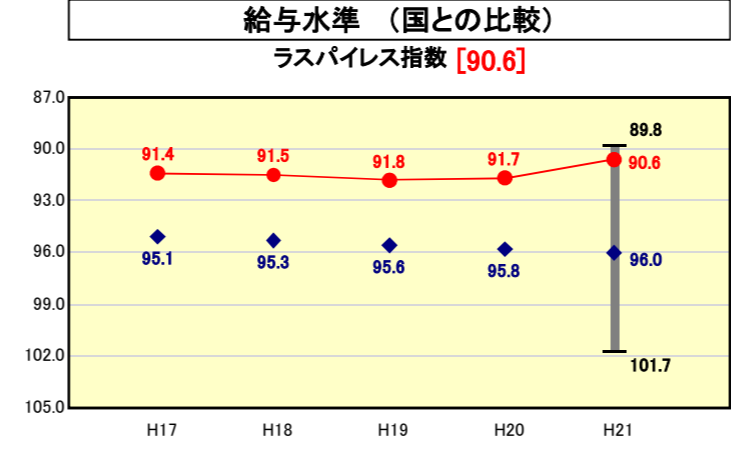
類似団体内順位 5/88
全国市町村平均 91.8
新潟県市町村平均 89.4



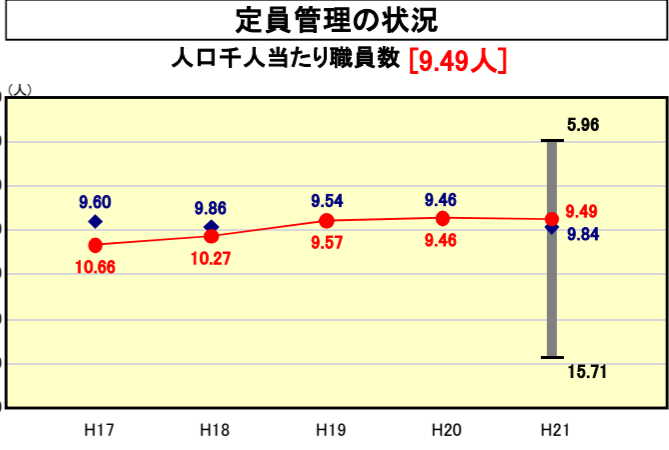
類似団体内順位 47/88
全国市町村平均 11.2
新潟県市町村平均 14.9



類似団体内順位 70/88
全国市町村平均 115,856
新潟県市町村平均 140,730



類似団体内順位 2/88
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 42/88
全国市町村平均 7.33
新潟県市町村平均 8.88

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

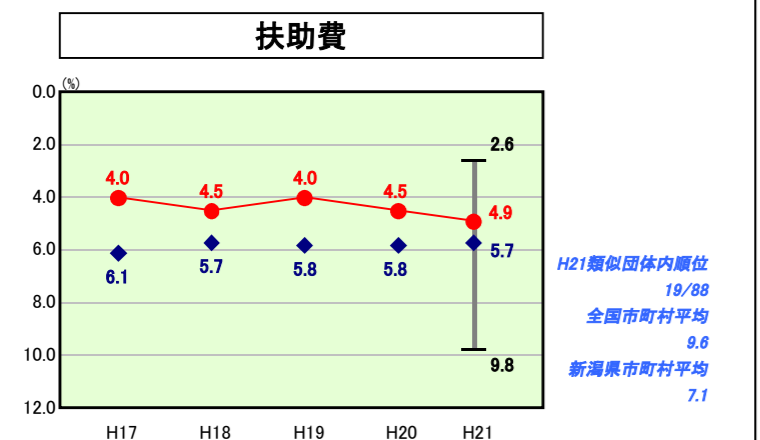
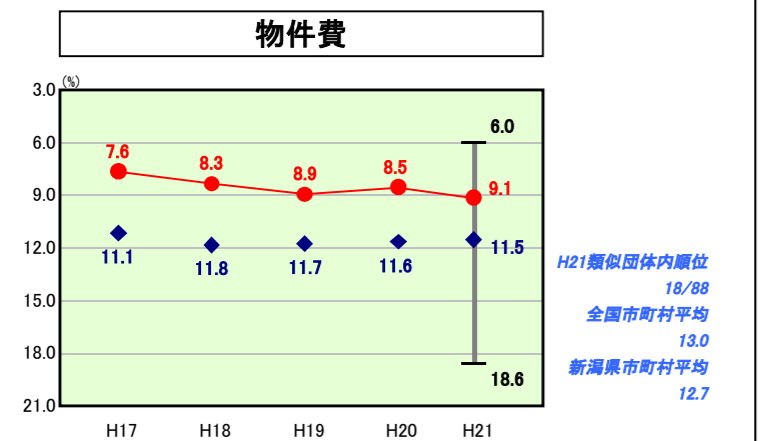
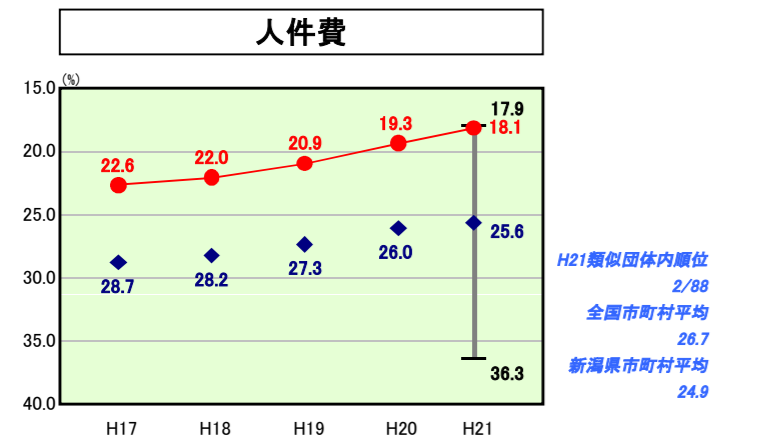
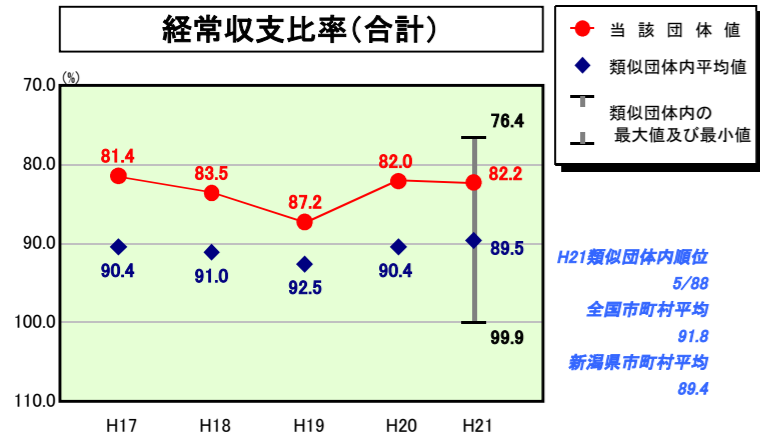
- 財政力指数
製造業を中心とした大型事業所の集中等により、類似団体平均を上回る税率があるため0.55となっているが、税の徴収率が類似団体と比較しても極めて低い水準であることから、徴収率向上対策事業を推進し、滞納額の圧縮を図るなど徴収業務の強化に取り組んでいる。また、新たな企業誘致や農業・観光関連産業の育成など税源涵養に努めている。
- 経常収支比率
合併5年目であり、人件費は、合併によるメリットを最大限に生かした効率化を図り減少し、地方債の抑制や繰上償還の実施による公債費も減少したものの、除排雪経費(維持補修費)が増加したことから、普通交付税や臨時財政対策債が増加したものの0.2ポイント悪化した。今後も、行財政のスリム化・効率化をさらに推進し、経常経費の削減を進める。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均を上回っているのは、主に維持補修費が要因となっている。これは、主に冬期間における多額の除排雪経費によるものである。人件費、物件費についても、合併によるメリットを生かし、今後とも削減を推進する。

- ラスパイレ指数(H21.4.1現在の数値)
昇給の1号抑制など人事院勧告等に準じて給与の適正化を図っているほか、人事考課の結果を昇給等に反映させ、職務・職責に応じた給与構造への転換を進めてきた結果、類似団体の中では低水準となっている。
- 将来負担比率
類似団体平均と比較して14.3ポイント下回っており、市町村合併後、地方債の発行を可能な限り抑制してきたことや、繰上償還を積極的に実施してきたことによる地方債残高の減少や、公営企業債繰上見込額の減少などにより前年度から11.0ポイント改善した。今後も、地方債の新規発行の抑制や繰上償還の実施など財政の健全化を推進する。
- 実質公債費比率
類似団体平均と同率の16.0%となった。前年度より0.9ポイント改善したが全国平均等よりも高率となっているため、今後も、地方債の新規発行の抑制や優良起債の活用、高利地方債の繰上償還の実施や、公営企業会計の地方債償還額が当面高い水準で推移するため、公債費負担適正化計画(19-25年度)に基づき、地方債の抑制や一般会計からの貸付金等を活用し負債の平準化を図り、削減を図る。

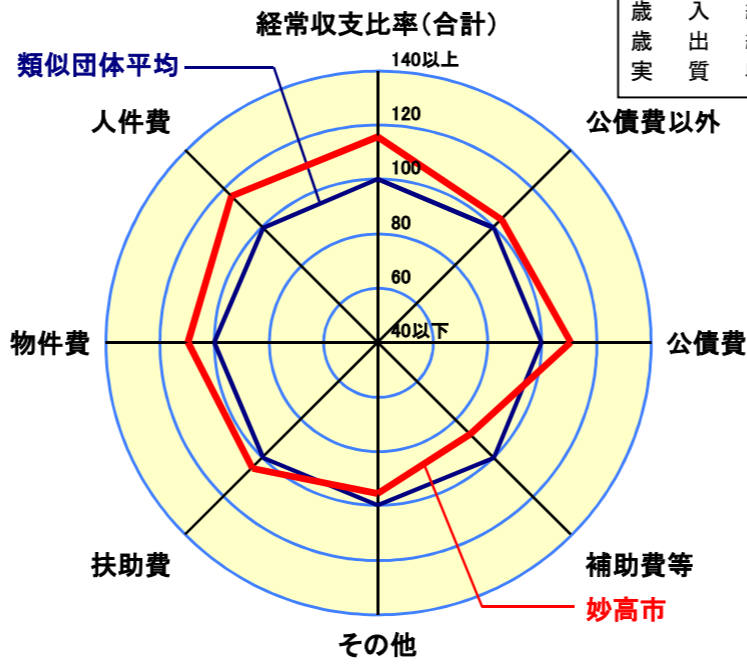
- 人口1,000人当たり職員数(職員数はH21.4.1現在の数値)
17年度に策定した定員適正化計画で、22年度までに12.93%の削減を計画し、21年度にはこれを上回る18.94%の削減を達成した。21年度は類似団体平均値を下回る職員数となっているが、今後とも業務の効率化等に取り組みながら定員の適正化を図っていく。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	36,560人(H22.3.31現在)
面積	445.52km ²
標準財政規模	12,466,069千円
歳入総額	22,694,391千円
歳出総額	20,928,739千円
実質収支	1,586,398千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

●経常収支比率
 合併5年目であり、人件費は、合併によるメリットを最大限に生かした効率化を図り減少し、地方債の抑制や繰上償還の実施による公債費も減少したものの、除排雪経費(維持補修費)が増加したことから、普通交付税や臨時財政対策債が増加したものの0.2ポイント悪化した。今後も、行財政のスリム化・効率化をさらに推進し、経常経費の削減を進める。

●人件費
 職員数の減少していることや、給与水準(ラスパイレス指数)が低いため、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、一部事務組合や公営企業会計などの人件費に充てる負担金や繰出金といった人件費に準じる費用を合算した場合、人口1人当りの歳出決算額は大幅に増加し類似団体平均程度となることから、今後もこれらを含めた人件費全体の経費について抑制していく必要がある。

●物件費
 物件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して低いのは、これまで実施してきた行政内部の経常経費の徹底した削減の効果であると思われる。今後も、徹底したスリム化や効率化に努める。

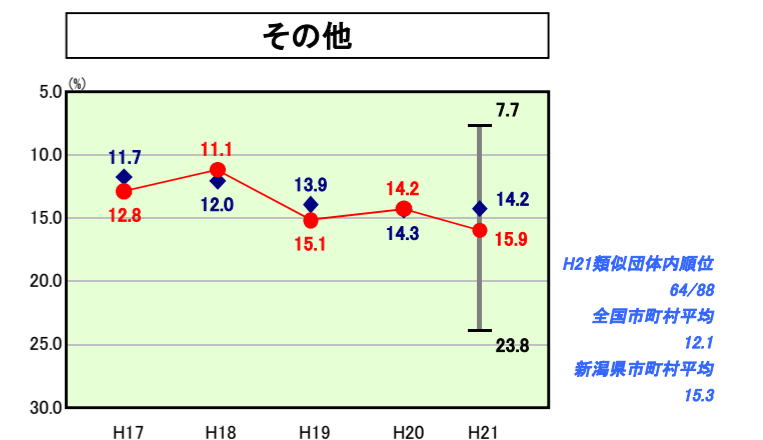
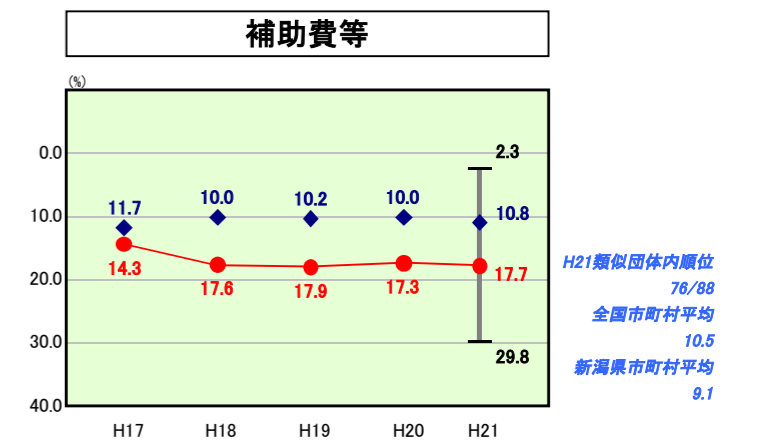
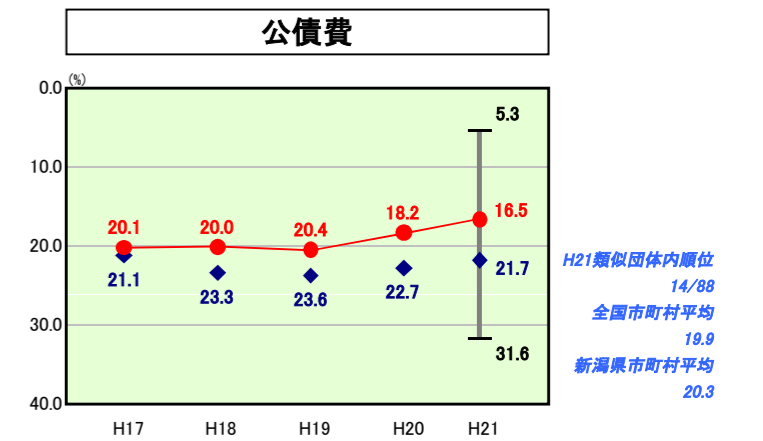
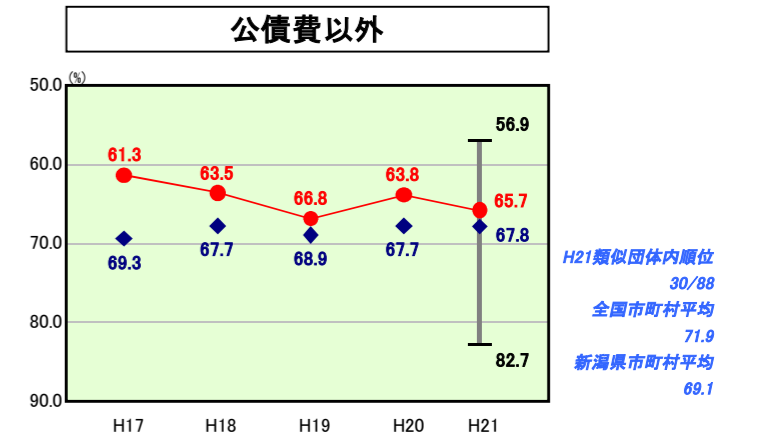
●扶助費
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体を下回っているものの、高齢化の進展や子ども医療費助成の拡大、生活保護費の増加により上昇傾向にある。

●公債費
 公債費に係る経常収支比率は類似団体を5.2ポイント下回っているが、下水道等の公営企業会計への公債費に準じる繰出金、負担金等を含めると類似団体平均を上回っている。今後もこれまで整備を進めてきた下水道の地方債償還が高い水準で推移するため、今まで以上に厳しい事業選択による市債発行の抑制を図るとともに、繰上償還を積極的に進める必要がある。

●補助費等
 補助費等に係る経常収支比率が大きく上回っているのは、公共下水道、農業集落排水事業に対する繰出金によるものである。(同事業に対する繰出金は、法適化すると補助費等に位置づけられるが、全国的に法適化されている団体が少ないため、類似団体との単純な比較はできない)今後も、公営企業会計における使用料の見直しや、事業の効率化等により抑制に努める。

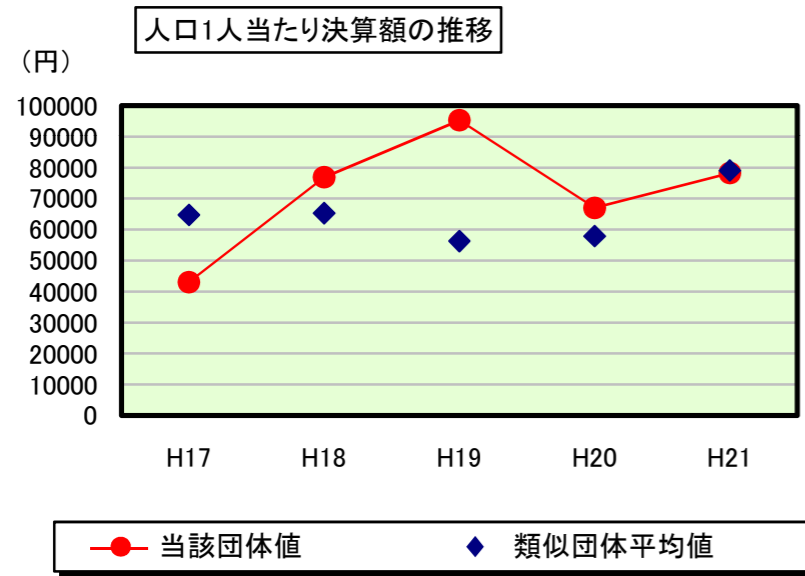
●その他(繰出金+維持補修費)
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均と比較し、上下しているのは維持補修費の主要な部分を占める除排雪経費の年度間の増減によるものである。(降雪が多く前年度より増加したため)また、公共下水道、農業集落排水事業に対する繰出金が、法適化すると補助費等に位置づけられるため、今後も、公営企業会計における使用料の見直しや、事業の効率化等により抑制に努める。

●普通建設事業費
 普通建設事業費の人口1人当り決算額が増加したのは、新井小学校の建設などによるもので、今後も学校の耐震化や建替事業など多額の費用が見込まれるため、ある程度は高い水準で推移する見込である。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

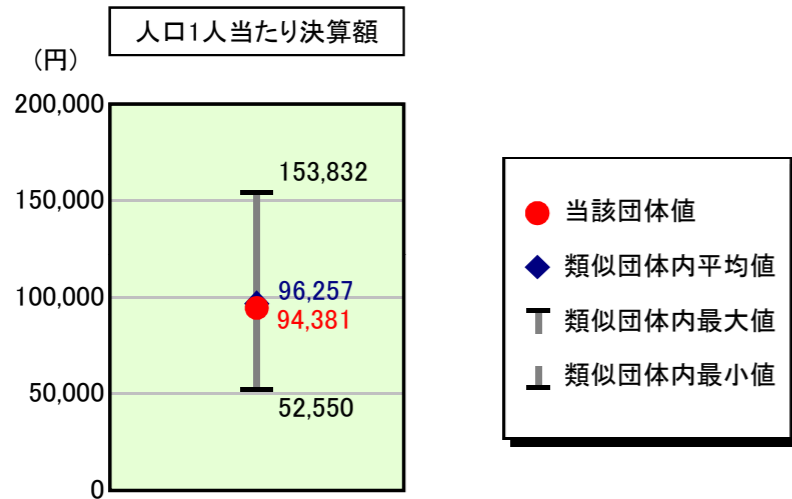


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,655,755	43,060	▲ 59.3	64,690	27.7	▲ 87.0
うち単独分	1,017,268	26,456	▲ 44.9	39,427	31.6	▲ 76.5
H18	2,918,039	76,861	78.5	65,235	0.8	77.7
うち単独分	1,821,853	47,988	81.4	35,265	▲ 10.6	92.0
H19	3,570,535	95,222	23.9	56,233	▲ 13.8	37.7
うち単独分	2,760,260	73,613	53.4	32,240	▲ 8.6	62.0
H20	2,477,949	67,002	▲ 29.6	57,848	2.9	▲ 32.5
うち単独分	1,112,565	30,083	▲ 59.1	33,469	3.8	▲ 62.9
H21	2,859,292	78,208	16.7	79,008	36.6	▲ 19.9
うち単独分	1,346,395	36,827	22.4	46,014	37.5	▲ 15.1
過去5年間平均	2,696,314	72,071	6.0	64,603	10.8	▲ 4.8
うち単独分	1,611,668	42,993	10.6	37,283	10.7	▲ 0.1

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



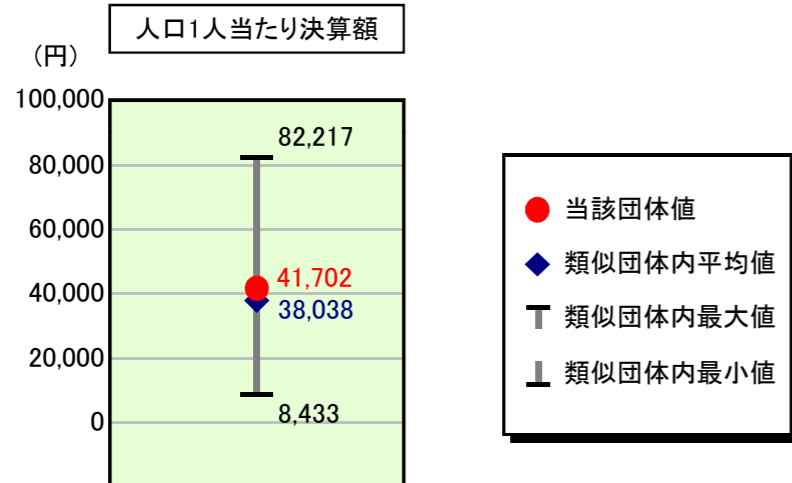
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,837,555	77,614	88,199	▲ 12.0
賃金(物件費)	247,914	6,781	6,018	12.7
一部事務組合負担金(補助費等)	605,229	16,554	6,498	154.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,931	162	1,292	▲ 87.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	49,672	1,359	3,415	▲ 60.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	46,695	1,277	1,881	▲ 32.1
▲退職金	▲ 342,415	▲ 9,366	▲ 11,046	▲ 15.2
合計	3,450,581	94,381	96,257	▲ 1.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.49	9.84	▲ 0.35
ラスパイレス指数	90.6	96.0	▲ 5.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,100,145	57,444	69,677	▲ 17.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,498,300	40,982	21,063	94.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	357,124	9,768	4,675	108.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	66,824	1,828	2,497	▲ 26.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	17	0	17	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 212,567	▲ 5,814	▲ 4,790	21.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,285,228	▲ 62,506	▲ 55,122	13.4
合計	1,524,615	41,702	38,038	9.6

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

